

任期付大学教員等の出産・育児・介護に伴う雇用期間の 延長制度の導入について(案)

本学では、就業規則に基づき期間を付した職員の採用が可能となっている。特に大学教員については、大学教員の任期に関する規程及び大学教員のテニユア・トラック制に関する規程を設けて複数年での雇用をしているところである。

これらの大学教員については、限られた期間内で教育研究上の成果を上げることにより、期間の更新や任期のない雇用に移行するなどを認める規定となっているところである。

現在、男女共同参画の推進に係る基本理念と基本方針を定め、男女共同参画の視点に立った教育・研究・就業の確立、教育・研究・就業と家庭生活との両立支援など基本方針に添った行動を行うことを掲げているところである。また、今年度から科学技術振興調整費「持続可能な女性研究者支援、筑波スタイル」が採択され、一層の男女共同参画の推進が望まれているところである。

これらを踏まえて、大学教員で期間を定めて雇用している者に対して、出産・育児・介護により、教育研究期間を中断し、教育研究の成果が十分に得られなかった場合に、雇用期間の延長により教育研究の成果を十分に上げることが可能となる制度を設けるものである。

これにより、男女共同参画事業のより一層の発展が望めるとともに、優秀な女性研究者などの人材育成・確保に寄与するものである。

記

1 対象職員

3年(再任又は更新の場合は2年とする。)以上の期間(以下「雇用期間」という。)を付して雇用され、当該雇用期間内に3ヶ月以上の産前産後休業・育児休業・介護休業を取得した大学教員とする。(3年未満の任期の者には、適用しない)

※3年(再任又は更新の場合は2年とする。)以上とする理由は、任期に関する規程で付される期間の最短期間(3年)と再任期間(2年)及び労基法の契約期間(原則3年)に基づくものである。

(注) 期間を付して大学教員を雇用するための規則とその対象大学教員

- (1) 職員就業規則……………外国語教育等を担当する外国人の任期付大学教員
- (2) 大学教員の任期に関する規程……………社会科学分野、全基礎医学分野などの大学教員
- (3) 大学教員のテニユア・トラック制に関する規程……テニユア・トラック制の職に任用されている大学教員
- (4) 契約職員就業規則……………年俸制の大学教員

2 雇用期間の延長を承認しない場合の要件

- (1) 期限が定められているプロジェクトが雇用期間の満了日までに終了する場合
- (2) 外部資金等に基づく雇いで、雇用期間の延長に係る経費が確保されない場合
- (3) 申請書による期間延長の申し出以前に部局人事委員会又は人事委員会で、当該申請者の後任候補者の任用審査が終了している場合

3 雇用期間の延長を申請できる期間

雇用期間の延長を申請できる期間は、当該大学教員が雇用期間中に取得又は取得予定の産前産後休業・育児休業・介護休業の期間に相当する期間を超えない範囲で、当該大学教員の申請する任意の期間とする。

4 手続き

- (1) 申請する大学教員は、規則に定める申請書により雇用期間満了日の6ヶ月前までに、当該所属する研究科又はセンター(人事委員会の設置されている組織に限る。以下「研究科等」という。)の長に申請するものとする。
- (2) 大学教員からの申請を受けた研究科等の長は、当該研究科等の人事委員会、運営委員会等に雇用期間の延長について審議を求め、審議結果を付して学長に報告するものとする。
- (3) 学長は、研究科等の長からの報告に基づき、当該大学教員の雇用期間の延長について決定し、書面書で通知するものとする。

※大学教員の任期の更新手続きに準じた取扱いとする。

5 雇用期間の延長の変更・取消

- (1) 雇用期間満了日の6ヶ月前までに雇用期間の延長が決定している大学教員が、延長期間の変更を希望し、上記1から3の要件を満たす場合は、上記4に準じ変更の申請を行うことができるものとする。

(2) 雇用期間満了日前に、当該雇用期間の範囲内で取得した育児休業等の期間が、上記の1及び2(第3号を除く。)の要件を欠く場合は、雇用期間等の延長の決定を取り消すことができるものとする。

6 特例規程の制定について

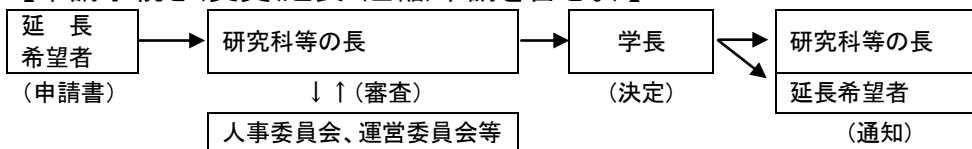
上記制度の導入に伴い、関係する規則の共通事項についての特例規定として、「大学教員の育児休業等取得者の雇用期間に関する特例を定める規則(仮称)」を制定するものとする。

7 実施日

平成22年4月1日から施行予定

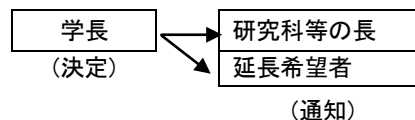
雇用期間の延長手続きのイメージ図

【申請手続き(変更(延長・短縮)申請を含む。)]



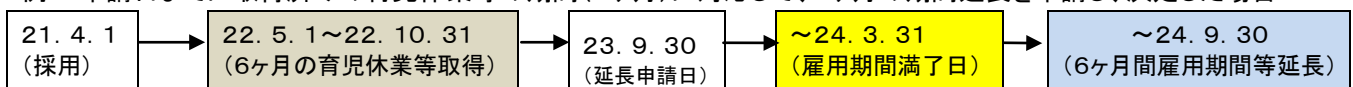
【延長期間の取消】

※ 雇用期間の延長を決定している大学教員から育児休業等の期間の変更等又は終了の手続きがあった場合は、学長は当該手続きに対応して延長期間の取消を行うことができる。

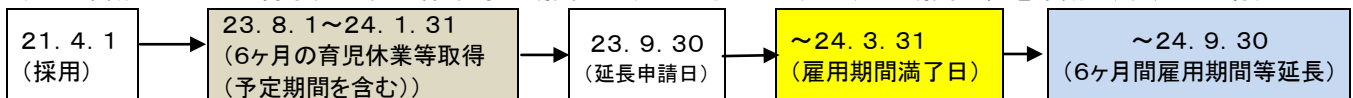


【雇用期間の延長申請の事例】

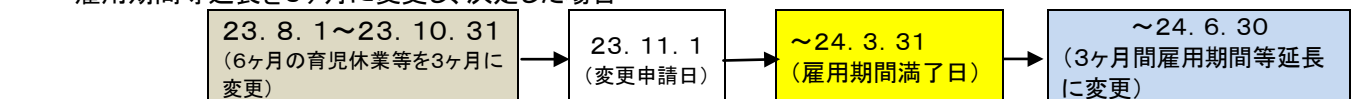
例1: 申請日までに取得済みの育児休業等の期間(6ヶ月)に対応して、6ヶ月の期間延長を申請し、決定した場合



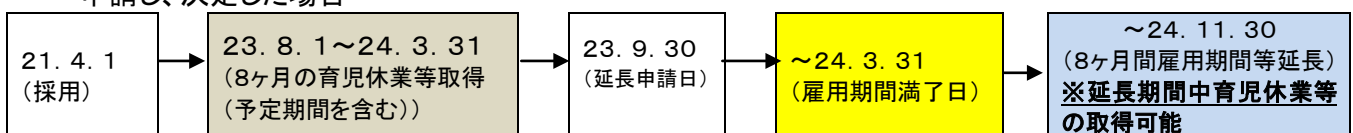
例2: 申請日までに取得予定の育児休業等の期間(6ヶ月)に対応して、6ヶ月の期間延長を申請し、決定した場合



例3: 変更申請日に取得予定の育児休業の期間(6ヶ月が3ヶ月に変更)に対応して、6ヶ月雇用期間等延長を3ヶ月に変更し、決定した場合



例4: 申請日までに雇用期間内の取得予定の育児休業等の期間(8ヶ月)に対応して、8ヶ月の期間延長を申請し、決定した場合



(再任後の任期)

24. 12. 1~26. 11. 30

注1: 8ヶ月の延長期間内は、育児休業等の取得は可能とする。ただし、延長期間内の育児休業等の期間は、雇用期間等の延長の対象とならない。

注2: 再任(2年)の雇用期間等の間で、育児休業等の取得又は取得予定期間がない場合は、雇用期間等の延長の対象職員にはならない。

(参考)

◎ 国立大学法人筑波大学大学教員のテニユア・トラック制に関する規程(平成19年法人規程第8号) (テニユア・トラックの期間)

第4条 テニユア・トラック期間は、5年以内とする。

2 労働基準法(昭和22年法律第49号)第14条第1項第1号及び労働基準法第14条第1項第1号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準(平成15年厚生労働省告示第356号)の定めるところにより、博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者その他の高度の専門的知識等を有する者以外の者に対し、3年以上のテニユア・トラック期間を付与する場合は、3年の労働契約期間の後に、残余の期間について契約更新を行うものとする。

◎ 国立大学法人筑波大学大学教員の任期に関する規程(平成16年法人規程第4号) (教育研究組織及び職種)

第2条 任期を定めて任用する大学教員の職、任期等は、別表に定めるとおりとする。

別表(第2条関係) ※一部抜粋

教育研究組織事項		対象教員	任期	再項任に関する事項	根拠規定
組織名	研究分野等				
人文社会科学 研究科	社会科学分野(訴訟関連法規及び模擬法廷等の授業を担当する法曹実務家)	専任の教授 又は准教授	3年	再任可。ただし、1回限りと再任の場合の任期は2年とする。	法第4条 第1項第 1号
	国際政治経済学(経済学(計量学経済分野))	専任の講師	3年	再任可。ただし、1回限りと再任の場合の任期は2年とする。	
	国際政治経済学分野(国際関係学(国際政治学))	専任の講師	3年	再任可。ただし、1回限りと再任の場合の任期は2年とする。	

◎ 国立大学法人筑波大学契約職員就業規則(平成19年法人規則第66号)

現在のところ、就業規則に雇用期間に関する規定が設けられていないことから、労働基準法の契約期間(原則3年、特例5年(大学教員など)以内)が適用される。

国立大学法人筑波大学本部等職員就業規則

(任期付採用)
第5条 法人は、職員を期間を定めて採用することがある。

◎ 他の主要大学の導入事例

大学名	対象者	休業等の種類	延長の要件と期間
東北大学	大学教員等の任期に関する法律に基づき任期(殆ど3年以上)を定めている大学教員	・育児休業 ・育児短時間勤務 ・育児部分休業 ・産前産後休暇	教育研究上必要と認めるとき、当該休業等の期間の範囲内で任期を延長することができる。
東京大学	(※最短任期 東北大:2+1年(1件) 東大:1+1年(1件) 京大:2+1年(1件))	・産前産後休暇 ・育児休業	左の条件を満たした職員からの申し出により、当該期間を限度として、任期満了後に任期を付すことができる。
京都大学		・育児休業 ・介護休業	当該部局の定めるところにより、育児休業又は介護休業をした日数の範囲において適当と認める日数を任期の期間に算入しないことができる。ただし、終期は、当該任期に算入しない日数と同一の日数が経過する日とする。
北海道大学	同上 ただし、3年以上の任期を付した場合に限定 (※最短任期 1年(再任不可)(1件))	・出産 (産前産後休暇、育児休業など)	任期満了日の6ヶ月前までに出産した場合、任期満了日以前6ヶ月以内に出産し、かつ、再任により更新された場合は、2年を超えない範囲内において更新するものとする。(1回に限る。)例:最小3年+更新2年+特例2年

※名古屋大学、大阪大学、九州大学、広島大学については、電話での聞き取り調査で導入していない旨の確認を取っている。また、特定有期雇用職員(常時勤務で期間を定めて雇用される者)については、主要大学で導入している大学は無かった。